第１３回兵庫県子ども・子育て会議　議事概要

日時：平成２８年１１月１日

場所：兵庫県私学会館大ホール

○委員

児童虐待に医療がかかわってくるケースが非常に多くなってきており、地域の実情も踏まえながら、中核となる拠点病院を中心に、虐待防止の医療ネットワークを広げていく取組を進めていただきたい。

○委員

地域祖父母モデル事業について、地域のシニアと交流できるという、ファミリー・サポート・センター事業にはない特徴を活かしながら取り組んでほしい。

○委員

地域の課題に対して、外部の客観的な視点から専門的なアドバイスをするボランティア組織のような仕組みがあると、地域でのつながりが変わってくるように思う。

また、アメリカの例では、低所得のシニアに対するボランタリー基金を造成し、ある程度の賃金を支払って、地域の子供を預かるという仕組みがある。低所得対策とシニアの活動の場をつなぐ仕組みづくりを考えていただきたい。

○委員

老人福祉施設において、高齢者が生きがいを持って施設で過ごせるよう、児童が放課後に高齢者と一緒に遊んだり、子どもの悩みを聞いたりするような時間をつくる取組を検討いただきたい。

○委員

今子育てしている人に対して、安心して、気を張り詰めないで育児ができる社会の実現に向けた機運醸成の施策を検討いただきたい。

○委員

分娩可能な民間医院がなくなってしまったため、公立病院だけでは全ての妊産婦の

受け入れができない危機的な状況になっている地域がある。県下どこでも、安心して出産できるような産科医の配置等について、ご配慮いただきたい。

○委員

幼稚園での預かり保育や学童保育が充実する一方で、その保育時間をどのように使うか、どのように過ごすかによって、子どもの学力に影響がある可能性がある。現状では、子どもの安全安心な居場所として、ただ遊ばせたりしているが、そういった時間の使い方だけでいいのか疑問である。プラスアルファとして、子供たちの学力を低下させない一定の取組も必要だと考えている。

○委員

貧困家庭の方々は、こちらが用意した様々な子育て支援の場に出てくることはないのが実態である。例えば、こちらのほうから、地域祖父母モデルのシニアが介入していくようなことも必要ではないか。そのような視点で、地域祖父母モデルが貧困や虐待の問題解決の一助になるよう期待する。

○委員

３号認定と２号認定の数が増えると給付費が減額になっていく国の制度が改善すれば、私立幼稚園の認定こども園への移行も進み、待機児童解消につながっていくと考える。

○会長

これまでの行政の縦割りではなく、横断的な機能を備えた総合センターのような組織が増えているが、組織や体制をつくっただけではうまく機能しない。自然に機能するまでの間のエンジンをとめないように常にフォローしながらサポートしていくことが重要である。